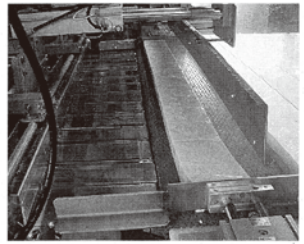
四国

ホワイトレック

低価格の豆腐製造機

従来機より4～5割安 中小メーカー向け

食品製造機器製造・販売のホワイトレック（高松市、渡辺数馬社長）は、従来より低価格の豆腐製造機を開発した。1台2500万～3000万円程度と従来機と比べ4～5割安い価格で販売する。従来、全自動化が難しかった中小豆腐メーカーに導入を働きかける。従業員の高齢化が進む中で省力化につながる点を売り込み、5年後をメドに年5台の販売を目指す。



機能を絞り込んでコストを削減した

部品点数を削減

装置は原料となる豆乳とにがりを投入すると、自動的に豆腐を製造する。長い豆腐をベルトコンベヤーで流しながら切り分け、包装・殺菌まで自動化している。製造能力は豆腐の種類によって異なるが、1時間あたり3000丁程度だ。

従来の豆腐製造機に比べて、部品の数を減らすほか、制御盤の機能を絞り込むなど設計を単純化してコストを削減した。

機械加工の高畑電機（高松市）が、材料である鋼材の調達や加工、組み立てまで一貫で手掛ける。1社が製造工程をすべて担うことで、コストの削減につなげた。

1台ずつ受注生産する。設置場所などに応じて装置の大きさなどを変える。京都や大阪など地域によって販売する豆腐の大きさや柔らかさは異なるため、豆腐店に合わせて調整が必要となる。

販売対象は地場スーパーなどに商品を卸している、1日あたりの大豆使用量が3000～6000キログラム程度の中小・中堅メーカーを想定する。

これらのメーカーは、豆乳製造や豆腐製造、パッケージなどの工程ごとに部分的に機械化しているケースが多く、全工程を自動化しているところは少ないという。

四国を中心に関西から九州までの西日本地域を中心に営業活動を展開する。機械の販売後も保守・維持や包装材料の販売などで収入を得る。

豆腐店の多くは高齢化が進んでいる。製造機の導入で労働環境を改善でき、省力化で競争力を高められるとみている。

香川県

地震対策融資を拡充

資金繰り悪化の企業対象

香川県は20日、地震対策緊急融資を23日から拡充すると発表した。これまで2000万円だったまで2000万円だった上限額を5000万円に引き上げ、融資期間は5年以内から10年以内に延ばす。東日本大震災の影響で資金繰りが悪化した企業を対象に、国が23日から始める融資制度の対象にならない場合でも融資を利用しやすくする。国は23日から「東日本大震災復興緊急保証制度」の取り扱いを始める。信用保証率は年0・6%と有利だが、最近3カ月の売上高が15%以上減少することなどが要件だ。

香川県の制度の要件は10%以上の減少で国の制度より対象が広い。保証率は0・4～1・55%と国の制度より高くなる場合があるが、上限額の引き上げで資金繰りを支援する。

金利は融資期間が7年以内なら年1・5%、7年超なら年1・7%。県内に事業所を持ち、6カ月以上、同一事業を続けている中小企業や組合が対象になる。

事務処理請負

松山に新拠点

富士通子会社

富士通子会社で企業から事務処理などの業務を請け負う富士通コミュニケーションサービス（東京・品川）はこのほど、松山市内で2番目となる事業所「松山一番町サポートセンター」を開設し、120人を雇用した。人員は順次拡充する方針だ。

手芸店の小野

関東に16店目

神奈川に開設

全国で手芸店「ドリーム」を展開する小野（高松市、小野兼資社長）は20日、神奈川県川崎市に「ドリームフレルさぎ沼

太陽印刷

「Tポイント」店舗開拓

来年末までに100店目標 飲食関係に的

太陽印刷（松山市、鳴岡周作社長）は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）が展開するポイントカードシステム「Tポイント」に対応できる小売店の開拓に乗り出す。愛媛県内で飲食店など向けに営業する。店舗が払う利用料の一部を手数料収入として得るほか、販促物など印刷の受注に結び付ける。2012年末までに100店との契約を目指す。

Tポイントと一部交換できる「CNポイント」を運営するクラブネッツ（東京・渋谷）と代理店契約を締結した。若者の保有率が高いとされるTポイントが使える点を訴えて加盟店を募る。

Tポイントに対応しているのは現在、外食チェーンやコンビニなど大手企業の店舗が多い。太陽印刷は専門部署「Sun Po事業部」を設立して、飲食店のほか娯楽施設や美容室、託児所などに導入を促す。

同社は「商店街の中にある店など地域に根ざした中小事業者でも今後、ポイントへのニーズが高まる」とみている。

加盟店にはTポイントが利用できることを顧客に知らせるポスターや小型ののぼりなどの店頭販促物を配る。

主力の印刷事業の需要は、企業の広告宣伝費抑制や、インターネット広告へのシフトを受けて低迷している。人口の首都圏や関西圏への集中を背景に、四国4県での印刷需要は全国に比べて厳しさを増している。

ポイント事業は同社と店舗との間でポイントを通じ継続的な取引関係が生まれるメリットがある。地元企業からのダイレクトメール、チラシ、店内広告などの受注につながると期待している。

加盟店が一定程度集まった段階で、各店の広告を載せた印刷物を発行する事業も検討する。

高知の観光客、昨年38%増

竜馬ブーム 大きく寄与

県推計435万人、目標上回る

高知県の推計によると、2010年に県外から訪れた観光客数は、前年比38%増の435万9000人と目標の400万人を上回った。NHK大河ドラマ「龍馬伝」の放映に伴う坂本竜馬ブームが大きく寄与した。

主な施設の利用者をみると、JR高知駅前に開設した「土佐・龍馬である博」＝写真＝のメーン会場「高知・龍馬ろまん社中」は61万6416人だった。県立坂本龍馬記念館は前年比2・7倍の48万2023人、高知城は同1・6倍の36万8777人、市立龍馬の生まれたまち記念館は同3・5倍の16万1093人と続き、竜馬関連の施設が大きく伸びた。

利用した交通機関は、高速道路の割引が追い風になり、乗用車が36%増、観光バスが60%増だった。

観光客による宿泊費や飲食費など観光総消費額は同33%増の1010億8600万円。県は産業振興計画で「400万人観光、1000億円産業」を掲げていたが、いずれも達成した。

ただ、宿泊客数は前年比4割増だったものの、日帰り観光客が全体の41%を占め、滞在型観光が完全に定着したとは言い切れない。

県観光政策課は「今年は追い風がない。開催中の志国高知龍馬ふるさと博を核に、観光資源の底上げを図りたい」としている。

松山三越

経常赤字5億5700万円

前期 婦人・紳士服が低迷

松山三越（松山市）の2011年3月期決算は営業損益が4億6800万円の赤字（前期は6億8900万円の赤字）、経常損益は5億5700万円の赤字（同10億6000万円の赤字）だった。

個人消費の低迷が続き、主力商品で利幅も大きい婦人服や紳士服の低迷が響いた。ただ、赤字幅は縮小しており、「13年度の黒字転換を目指す」（同社）としている。

昨年4月に地域事業会社として独立してから初めての決算で、前期の店舗ごとの業績と比較した。売上高は158億6000万円と前の期に比べ7・7%減少した。

12年3月期の売上高は前期比1・0%増の160億2200万円を見込む。営業損益は5億5400万円の赤字、経常損益は5億4900万円の赤字となる見通しだ。

三越伊勢丹ホールディングスに納める会員カード手数料の増額などで今期は赤字幅の改善は見込めないが、仕入れ構造の見直しで粗利益率を向上すれば「13年度の黒字化は可能」とみている。

債券運用拡大

純利益11%増

愛媛信金、前期

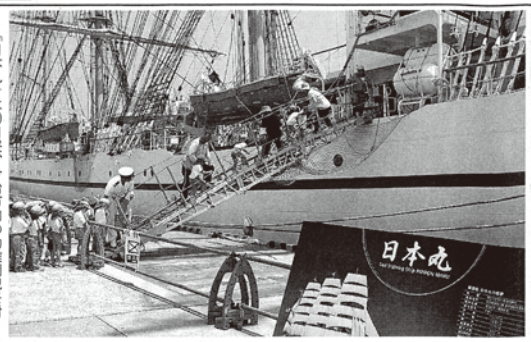
愛媛信用金庫（松山市、山本泰正理事長）が20日発表した2011年3月期決算は、純利益が前の期比11%増の15億円だった。国債など債券運用を積極化し、利息収入を軸に資金利益を増やした。国債売却益も増えた。

本業のもうけを示す実質業務純益は56%増の70億円だった。貸し出し競争を反映し、貸出金から得る利益は低迷が続いたが、債券運用から得る利益がこれを補った。

国債売却益は1・9倍の41億円だった。財務体質を強化するため、国債売却益の増加分と同額規模となる22億円を貸倒引当金勘定に積み増した。引当金を含めた不良債権処理損失は2・5倍の35億円。

3月末の貸出金残高は前年同期比1%減の2976億円、預金残高は3%増の5633億円。自己資本比率は1・71ポイント上昇し18・31%だった。

愛媛信金は同日の理事



「日本丸」は20日昼、今治市内の幼稚園児を対象に見学会を開催した

海事産業都市、今治で展示会

時流点描

一般向けに工場見学会も

愛媛県今治市と同市の造船、舶用工業など海事関連産業が参加する西日本最大の海事展示会「パリシップ」は業界関係者向けプログラムを20日終え、21日は市民向けイベントを開催する。

2009年に初めて開催し、今回は2度目。20日までの2日間、メーン会場のテクスポート今治で前回比21%増の216社がプレゼンテーションした。市中心部の今治国際ホテルで開いた業界首脳の討論会は、トップの発言から最新の業界動向を知ろうと、両日とも約400人が耳を傾けた。

鋼材価格の内外価格差や円高継続など国内海事産業への逆風は強く、技術面では中国と韓国の追い上げが激しい。しかし、討論会では「日本製船舶の燃費の高さをオールジャパンでアピールしよう」「環境分野の国際標準の形成は日本が主導していこう」といった前向きな提言が相次いだ。

21日の公開を前に蔵敷埠頭（ふとう）に独立行政法人航海訓練所の練習帆船「日本丸」が入港。19日と20日はイルミネーションをともした。

21日の一般公開は海事都市、今治に対する理解を市民に深めてもらう狙いがある。普段は訪れることが難しい、今治造船、新来島どっく、檜垣造船、渦潮電機、潮冷熱の地元5社の工場で見学会を開催する。